



軽井沢町議会

議長 川島 さゆり 様

全国市町村不交付団体議会議員連絡協議会意見交換会報告書

- 1 日 時 令和7年8月6日(水) 午後2時より
- 2 場 所 千葉県袖ヶ浦市役所 中庁舎4階 議会第2委員会室
- 3 参加団体 埼玉県和光市議会・千葉県市原市議会・君津市議会・袖ヶ浦市議会・神奈川県厚木市議会・新潟県聖籠町議会・長野県軽井沢町議会・静岡県御殿場市議会・三重県四日市市議会・福岡県苅田町議会 41名参加
- 4 出席者 遠山隆雄
- 5 内 容
 - (1) 会長挨拶 坂本東二郎 福岡県苅田町議会議員
令和5年11月に全国の市町村不交付団体に働きかけ協議会を発足させ、議会人の立場から、不交付団体について考え、連携、強調しながら活動できる組織作りをした。今後も意見交換会を通じ議員間の交流を深め何らかのアクションを起こしたいのでご協力願いたい。
 - (2) 袖ヶ浦市議会議長挨拶
令和元年12月着工していた庁舎が令和7年1月に竣工したのでご覧いただきたい。今後もこの協議会を通じ諸問題の共有をしていきたい。
 - (3) 不交付団体の現状と課題 財政部財政課職員
袖ヶ浦市の財政状況等を説明
・30年前に比べて、民生費は約6倍に増加、一方で土木費は約1/4となっている。

・ふるさと納税による市税の流失、不交付団体は、控除額がそのまま減収となってしまいが交付団体の場合は減収額の75%が、普通交付税により補填される。

・国策として行う物価高騰対策についても、財政力によって団体に交付される金額に差が出る仕組みとなっている。

・特別交付税は、普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対し、交付されるものだが、不交付団体は減額される仕組みとなっている。

(4) 今後の活動方針について

現在は静岡県・神奈川県・愛知県では県内の不交付団体で国の方へ要望活動を行っている。それぞれの地域により不交付団体の状況が違っているので全国的に働きかけ、正式な団体設立に向け手続きをされたい。

87**9

◎今後は正式な団体設立に向けた手続き方法や会則づくり・役員を選任等組織づくりししっかり勉強していくこととなる。

(5) その他

5 情報交換会

以上のとおり報告します。

令和7年8月8日

軽井沢町議会議員 遠山 隆雄